

## 介護給付費支給決定基準

### 1 介護給付（居宅介護・重度訪問介護）

	家事援助	身体介護	重度訪問介護	重度障害者等 包括支援
区分 1	1 5 時間	3 時間		
区分 2	2 0 時間	3 時間		
区分 3	3 0 時間	5 時間		
区分 4	4 0 時間	1 0 時間	9 0 時間	
区分 5	5 0 時間	3 0 時間	1 1 0 時間	
区分 6	6 0 時間	6 0 時間	1 4 0 時間	2 6 0 時間 ( 6 5 単位 )

単身世帯等は、1 . 5 倍、日中独居は、1 . 2 5 倍とし、身体的要因、住環境による必要性により必要量を加算する。

### 2 短期入所

月 7 日とする。

その他、介護者の疾病等で在宅支援ができない場合等は、月 2 0 日とする。

### 3 生活介護

月 2 3 日以内とする。

### 4 療養介護

月 3 1 日とする。

### 5 施設入所

月 3 1 日とする。

## 訓練等給付費支給決定基準

### 1 共同生活援助（グループホーム）

月 3 1 日とする。

### 2 自立訓練

月 2 3 日以内とする。

### 3 就労移行支援

月 2 3 日以内とする。

### 4 就労継続支援（A 型、B 型）

月 2 3 日以内とする。

この基準は、平成 2 7 年 4 月 1 日から適用する。

## 同行援護支給決定基準

### 1 支給対象者

「介護給付費等に係る事務処理要領」に定める対象者のうち、厚生労働省の示した「視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等」を支給対象者とする。

具体的には、視覚障害に係る身体障害者手帳を取得し、かつ別紙「同行援護アセスメント票」による調査の結果、支給要件を満たした者とする。

### 2 支給決定の手続

同行援護における「身体介護」の必要性を確認するため、次の手順により手続を行うこととする。（制度の趣旨において「重度視覚障害者」をサービスの対象者としていることに留意）

#### (1) 視覚障害に係る等級が1級から3級までの者

障害支援区分認定調査及びアセスメント票による調査を実施し、厚生労働省の示す要件を満たしたときは「身体介護を伴う場合」として、満たさないときは「身体介護を伴わない場合」として、それぞれ支給決定を行う。

#### (2) 視覚障害に係る等級が4級から6級までの者

原則として、アセスメント票による調査により「身体介護を伴わない場合」として支給決定を行う。

ただし、本人が身体介護を伴う支給を希望するときは、上記の例により支給決定を行う。

### 3 支給決定基準

(1) 1月当たり12時間とする。

(2) 社会生活上必要と認められる場合、「サービスの利用状況票」により、必要時間数を算出し、1月当たり50時間を超えない範囲で支給決定を行う。

ただし、「通年かつ長期にわたる外出」（通学、通所等）のための利用は認めない。

#### 4 2人対応とする場合の取扱い

厚生労働大臣が定める要件（平18厚労告546）に定める障害児者とし、必ずサービス利用計画に2人対応の必要性が明記されていることとする。

#### 5 移動支援との併給を認める場合

同行援護を利用することができない特別な理由がある場合は、地域生活支援事業による、移動支援の利用により対応する。

(例)

- ・ 障害支援区分が「非該当」で、同行援護（身体介護を伴う）を利用する場合。
- ・ 引き受ける同行援護事業者がない場合

#### 6 適用日

この基準は、平成27年4月1日から適用する。

## 行動援護支給決定基準

### 1 支給対象者

知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する、障害支援区分が3以上の障害児者であって、行動援護調査票（12項目）の合計点数が10点以上の者。

### 2 支給決定基準

下表左欄に掲げる障害支援区分ごとに、それぞれ右欄に定める時間を上限とし、「サービスの利用状況票」により、必要時間数を算出し、支給決定を行う。

ただし、上限時間は、単身世帯は「1.5」、日中独居児者「1.25」を、それぞれ乗じた時間とする。

障害支援区分	1月当たりの上限時間
区分3	30時間/月
区分4	40時間/月
区分5	50時間/月
区分6	70時間/月

### 3 通学、通所支援

「経済活動に係る外出」や「通年かつ長期にわたる外出」は支給しない。

### 4 2人対応とする場合の取扱い

厚生労働大臣が定める要件(平18厚労告546)が定める障害児者とし、必ずサービス等利用計画に2人対応の必要性が明記されていることとする。

### 5 障害福祉サービスの優先利用

身体介護（通院等介助）及び重度訪問介護は、行動援護に優先する。

### 6 適用日

この基準は、平成27年4月1日から適用する。